

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月25日
東

上場会社名 プラマテルズ株式会社 上場取引所
 コード番号 2714 URL <http://www.plamatels.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 正博
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役・機能部門長 (氏名) 住友 宣明 (TEL) 03-5789-9700
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日 配当支払開始予定日 平成26年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	59,568	7.1	833	1.9	803	2.6	279	△33.4
25年3月期	55,610	△4.2	817	△7.7	783	△7.2	420	△21.3
(注) 包括利益	26年3月期		872百万円(27.4%)		25年3月期		684百万円(54.7%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
26年3月期	32.72	—	3.9	3.3	1.4	
25年3月期	49.15	—	6.4	3.2	1.5	
(参考) 持分法投資損益	26年3月期		25百万円	25年3月期		17百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
26年3月期	24,747	7,596	30.5	882.12		
25年3月期	23,810	6,853	28.5	795.07		
(参考) 自己資本	26年3月期		7,540百万円	25年3月期		6,796百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△768	△145	△257	2,874
25年3月期	418	△118	△320	3,863

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	7.00	—	8.00	15.00	128	30.5	2.0
26年3月期	—	7.00	—	8.00	15.00	128	45.8	1.8
27年3月期(予想)	—	7.00	—	8.00	15.00		—	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	62,500	4.9	900	8.0	880	9.5	480	71.6	56.15

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社（社名）台湾普拉材料股フン有限公司、除外 1社（社名）

(注)詳細は、添付資料P. 16「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：有
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注)詳細は、添付資料P. 18「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	8,550,000株	25年3月期	8,550,000株
② 期末自己株式数	26年3月期	1,633株	25年3月期	1,633株
③ 期中平均株式数	26年3月期	8,548,367株	25年3月期	8,548,410株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	39,119	2.8	471	1.7	571	5.6	234	△22.9
25年3月期	38,063	△6.8	463	△16.9	540	△7.1	304	△19.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年3月期	27.46		—					
25年3月期	35.63		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%		
26年3月期	18,656		6,044	32.4		707.14
25年3月期	19,315		5,795	30.0		677.98

(参考) 自己資本 26年3月期 6,044百万円 25年3月期 5,795百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	40,000	2.3	580	1.6	370	57.6	46.79

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。尚、業績予想に関する事項は、P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営状態に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(表示方針の変更)	18
(追加情報)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(リース取引関係)	22
(有価証券関係)	23
(税効果会計関係)	24
(セグメント情報等)	24
(関連当事者情報)	25
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度(平成25年4月1日～平成26年3月31日)におけるわが国経済は、政府による経済政策等を背景に、企業業績の改善や個人消費の持ち直しなど、緩やかな回復基調にありました。一方で、中国をはじめとする新興国の成長鈍化や消費税の増税に伴う個人消費の減退が懸念されるなど、先行きに対する不透明感が広がっています。このような状況下、当社グループにおける業績内容は下記のとおりです。

②当連結会計年度の業績全般

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益(円)
平成26年3月期	59,568	833	803	279	32.72
平成25年3月期	55,610	817	783	420	49.15
増減率	7.1%	1.9%	2.6%	△33.4%	△33.4%

売上高は前連結会計年度に比べ3,957百万円増加し、59,568百万円(対前年同期比7.1%増)となりました。これは国内・海外の連結子会社を含め、グループ全体としての連携強化に努め、需要の回復を着実に捉えた結果によるものです。

売上原価は売上の増加に伴い前連結会計年度の52,502百万円から56,304百万円(同7.2%増)と前連結会計年度と比べ3,801百万円増加いたしました。

売上総利益は、売上高の増加に伴い、前連結会計年度より155百万円増加し3,264百万円となる一方で、販売費及び一般管理費は、売上高の増加に伴う運賃等の物件費増や新設海外拠点の経費増により、前連結会計年度より140百万円増加し、2,430百万円(同6.1%増)となりました。

その結果、営業利益は前連結会計年度の817百万円から833百万円(同1.9%増)となりました。

営業外損益は前連結会計年度の34百万円の損失(純額)から29百万円の損失(純額)と良化したいたしました。これは主に持分法による投資利益が前連結会計年度の17百万円から25百万円に増加したこと、受取配当金が前連結会計年度の18百万円から22百万円に増加した一方で、前連結会計年度では8百万円の為替差益であったものが当会計年度では3百万円の為替差損となったこと等によるものであります。

特別損益は前連結会計年度の35百万円の損失(純額)から当連結会計年度では294百万円の損失(純額)となりました。これは主に前連結会計年度ではなかった厚生年金基金脱退損失266百万円を当連結会計年度において計上したこと等によるものです。

これらの結果、経常利益は803百万円(対前年同期比2.6%増)、税金等調整前当期純利益は508百万円(同32.0%減)、当期純利益は279百万円(同33.4%減)となりました。

③次期の見通し

中国をはじめとする新興国の成長鈍化や消費税の増税に伴う個人消費の一時的減退が懸念されるなど、先行きに対する不透明感は否めませんが、政府による経済政策等を背景に、企業業績の改善や個人消費の持ち直しなど、緩やかな回復基調にあることも確かです。

このような状況下、次期の業績見通しにつきましては、売上高62,500百万円(前期比4.9%増)、営業利益900百万円(同8.0%増)、経常利益880百万円(同9.5%増)、当期純利益480百万円(同71.6%増)としております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は24,747百万円となり、前連結会計年度末に比べ937百万円の増加となりました。その要因は、受取手形及び売掛金を主とした流動資産の増加額479百万円及び投資有価証券を主とした固定資産の増加額457百万円によるものであります。

又、負債合計は17,150百万円となり、前連結会計年度末に比べ194百万円の増加となりました。その要因は、1年内返済長期借入金を主とした流動負債の増加額242百万円及び長期借入金を主とした固定負債の減少額48百万円によるものであります。

純資産につきましては前連結会計年度末より743百万円増加し、7,596百万円となり、自己資本比率は30.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ988百万円減少し2,874百万円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は768百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益508百万円、減価償却費98百万円等があった一方で、売上債権の増加287百万円、仕入債務の減少699百万円、たな卸資産の増加165百万円、法人税等の支払額205百万円等があった結果によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は145百万円となりました。これは主に差入保証金の回収による収入4百万円等があった一方で、定期預金の預入による支出84百万円、有形固定資産の取得による支出27百万円及び無形固定資産の取得による支出19百万円等があった結果によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は257百万円となりました。これは主に長期借入れによる収入250百万円等があった一方で、長期借入金の返済による支出182百万円、配当金の支払額128百万円等があった結果によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	26.0	26.6	25.5	28.5	30.5
時価ベースの自己資本比率(%)	13.1	12.8	12.0	14.3	14.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	△382.4	405.9	375.8	971.6	△546.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	14.3	18.3	6.8	—

・自己資本比率 : 自己資本/総資産

・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成22年3月期及び平成26年3月期のインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への安定的な利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置づけております。配当政策につきましては将来の事業展望(海外展開及びM&A)と経営基盤・財務基盤の強化のため必要な内部留保を確保しつつ安定的な配当の継続を実施していくことを基本方針としております。なお、当期配当につきましては、第2四半期において1株当たり7円00銭の配当を実施しました。また期末配当も当初予想の8円00銭を予定しております(平成26年6月24日開催の株主総会に付議予定)。

次期剰余金については同じ基本方針のもとで配当を行うことを考えており、第2四半期配当として1株当たり7円00銭、期末配当を1株当たり8円00銭の合計で年間配当として15円00銭を実施する予定であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断、或いは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項について、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、記載しております。なお、当社はこれらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せ、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

①売上債権管理上のリスク

当社グループは合成樹脂関連商品を当社グループの顧客に販売しておりますが、通常、商品納入後当月末或いは翌月末起算2ヶ月～6ヶ月後期日の手形或いは振込で回収しております。昨今の当社グループの関連する業界では、東南アジアを中心として生産拠点の海外移転傾向に拍車がかかっており、それに伴う産業の空洞化現象の現出により、顧客の経営状況が変化する場合も考えられます。また、業界内での競争の激化や電気料金の高騰などのコスト高により経営状況が悪化する企業が現れる可能性もあり得ます。当社グループでは、得意先の債権管理はもとより、当社グループの得意先・仕入先の動向、情報も把握し、より一層与信管理を強化していく方針です。

②為替及び金利の変動リスクについて

当社グループの業績及び財務状況は、為替相場によって影響を受けます。為替変動は、当社グループの外貨建取引から発生する資産及び負債の日本円換算額、並びに外貨建で取引されている製品の価格及び売上高にも影響を与える可能性があります。また、当社グループは金利変動リスクにもさらされており、かかるリスクは、当社グループの営業費用全体並びに資産価値及び負債、特に長期・短借入金の金利負担や手形売却費用に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、このような為替変動、金利変動リスクを回避するため、さまざまな手段を講じておりますが、為替変動、金利変動は当社グループの業績及び財務内容に悪影響を与える可能性があります。

③依存度の高い仕入先について

当社は双日プラネットグループに属しておりますが、当社の双日プラネット株式会社からの仕入高は平成25年3月期は3,522百万円(総仕入高の6.7%)、平成26年3月期は3,330百万円(総仕入高の5.9%)となっております。一方、販売面においては当社独自の顧客向けが殆どであり、当社の売上高の双日プラネット株式会社に対する売上高比率は、平成26年3月期において0.2%であります。

④最近の当社グループを取り巻く状況及び取り組み方針

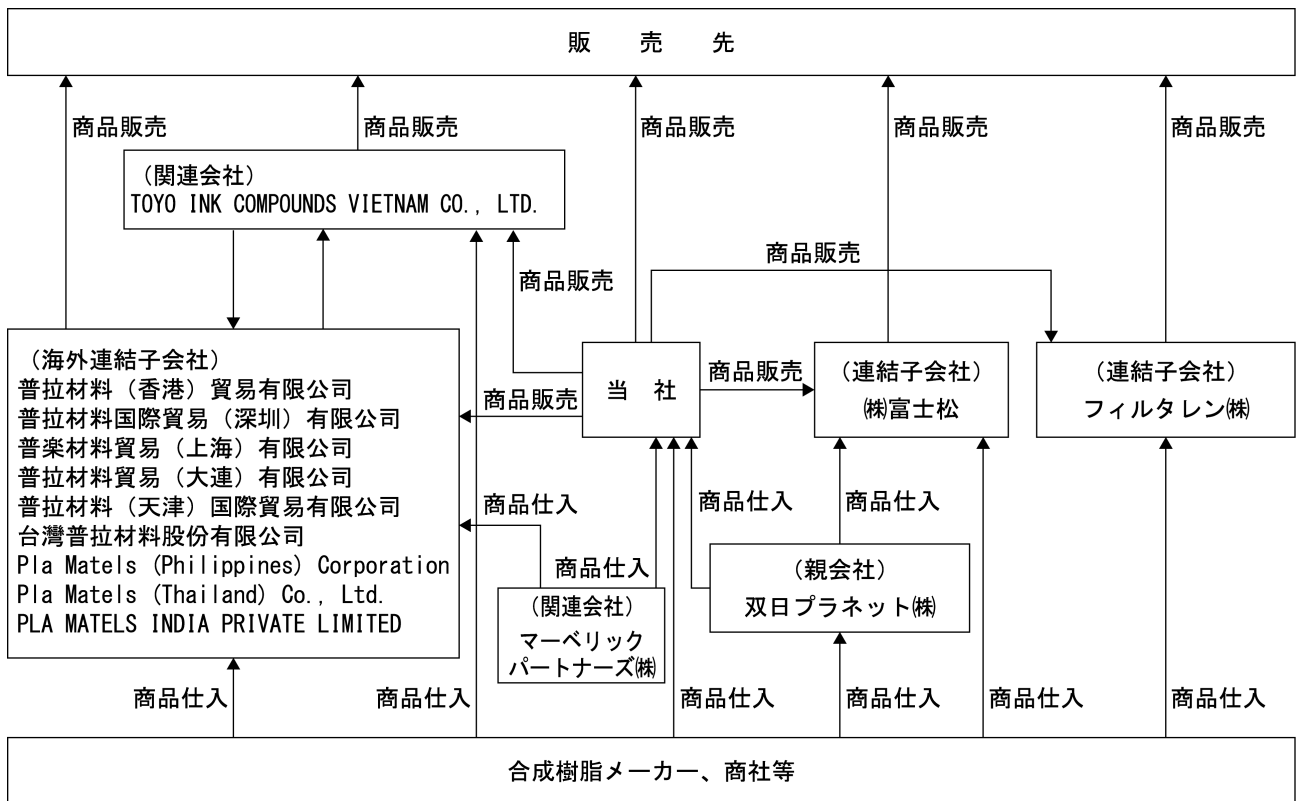
当社グループを取り巻くわが国の合成樹脂業界は、政府による経済対策等を背景に、企業業績の改善や個人消費の持ち直しなど、景気は緩やかな回復基調にあります。しかしながら中国をはじめとする新興国の成長鈍化や消費税の増税に伴う個人消費の一時的減退が懸念されるなど、先行きに対する不透明感も否めません。そのような状況下、当社グループの業績は、当業界における顧客の合成樹脂に対する需要動向に影響を受ける傾向にあります。

一方で、当社グループはこれまで海外展開を積極的に行ってまいりましたが、最近では平成25年5月にインド、そして同年8月には台湾に現地法人を設立するなど、アジアにおける拠点の整備を行いました。これら拠点の体制強化に努め、更に積極的な海外展開を行うことにより営業基盤の拡大を図っております。当社グループでは、今後も積極的に海外展開に取り組んで行く方針であり、当社グループはその動向に影響を受ける傾向があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社を中心とした企業集団は、合成樹脂の専門商社として、次の4項目を経営理念として掲げております。

- ①合成樹脂市場におけるメーカーとユーザーのベストマッチングを推進する役割を果たす。
- ②顧客の立場に立った発想でプラスチックの戦略的パートナーとしての機能を発揮する。
- ③商いは人なりの精神を重視し、組織の人々との協調を重視する。
- ④よき企業市民として、地球環境と地域社会に配慮しつつ、適正な利潤を出し、以って社会貢献を果たす。

これら企業理念実現のため、会社の経営方針として以下の項目を掲げております。

- a) 中長期的な企業価値の最大化を目指す経営
- b) ステークホルダーから信頼される経営
- c) 環境問題に積極的に取り組む経営
- d) 常にQCD (QUALITY, COST, DELIVERY) の改善を図り、CS (顧客満足) を高める努力を継続する経営

(2) 目標とする経営指標

株主の皆様への安定的な利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置付けると共に、M&Aや海外展開等の将来に向けた投資に備える内部留保も重要と考えます。これらのバランスを取りながら、財務基盤の安定を図ることが重要と考え、自己資本比率を目標とする経営指標として掲げています。

当連結会計年度における自己資本比率が30.5%と当初の目標である30.0%を僅かながら超えましたが、引き続き30.0%レベルを維持することを目標といたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

グローバル化が進展する中、顧客企業の海外進出は継続してゆくものと思われま

す。このような状況に対処すべく当社としても香港法人の設立を皮切りに海外展開を図っています。

香港、深セン、上海、天津、大連、フィリピン、タイ国の現地法人、上海法人の出張所としての中国の内陸部に位置する安徽省合肥市の事務所に加え、平成25年5月にインド、そして同年8月には台湾に現地法人を設立いたしました。これら海外拠点の体制強化に努め、引き続き積極的な海外展開を図ってまいります。

また、平成18年2月にベトナムにおいて東洋インキ株式会社との合併でコンパウンド工場を設立いたしております。

これらの拠点を有機的に活用することで、当社の得意先である海外進出日系企業との取り組みを拡大、更に強固なものとし株主の皆様への期待に応えるため、企業価値の向上・増大を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが継続的に拡大・発展していくための課題として以下の5点を重要施策としております。

- ①海外拠点の充実
- ②事業の拡大に対応する人材の確保及び育成
- ③販売費及び一般管理費の効率化
- ④与信管理の徹底
- ⑤コンプライアンス経営の徹底

これらの施策を着実に実行することにより、業績向上に向け全社員が一丸となって努力する所存であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,067,549	3,163,998
受取手形及び売掛金	※6 16,094,951	17,108,814
商品及び製品	1,331,574	1,666,025
仕掛品	13,752	9,640
原材料及び貯蔵品	27,307	28,325
繰延税金資産	71,508	68,905
その他	272,427	310,044
貸倒引当金	△16,354	△13,063
流動資産合計	21,862,715	22,342,691
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 683,809	※1 694,807
減価償却累計額	△470,559	△485,698
建物及び構築物(純額)	213,250	209,108
機械装置及び運搬具	192,827	193,143
減価償却累計額	△179,822	△183,799
機械装置及び運搬具(純額)	13,004	9,343
工具、器具及び備品	98,214	110,334
減価償却累計額	△83,555	△92,008
工具、器具及び備品(純額)	14,658	18,325
土地	※1 220,948	※1 220,948
リース資産	87,702	92,805
減価償却累計額	△48,065	△43,919
リース資産(純額)	39,637	48,886
有形固定資産合計	501,499	506,613
無形固定資産		
リース資産	33,592	4,690
その他	※2 94,258	※2 220,245
無形固定資産合計	127,850	224,936
投資その他の資産		
投資有価証券	※1、※4 1,028,781	※1、※4 1,309,354
差入保証金	120,583	121,111
破産更生債権等	18,374	58,152
繰延税金資産	3,913	495
その他	※4 164,511	※4 212,666
貸倒引当金	△18,214	△28,563
投資その他の資産合計	1,317,950	1,673,216
固定資産合計	1,947,299	2,404,766
資産合計	23,810,015	24,747,457

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1、※6 11,761,007	※1 11,569,599
短期借入金	3,268,479	3,341,856
1年内返済予定の長期借入金	157,000	501,000
未払法人税等	107,861	109,641
賞与引当金	88,300	93,324
その他	333,078	342,695
流動負債合計	15,715,727	15,958,119
固定負債		
長期借入金	636,000	360,000
退職給付引当金	268,528	—
役員退職慰労引当金	62,840	64,046
退職給付に係る負債	—	273,074
繰延税金負債	67,996	182,533
その他	205,465	312,856
固定負債合計	1,240,831	1,192,510
負債合計	16,956,558	17,150,629
純資産の部		
株主資本		
資本金	793,050	793,050
資本剰余金	721,842	721,842
利益剰余金	5,241,336	5,392,776
自己株式	△949	△949
株主資本合計	6,755,279	6,906,719
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	119,010	293,313
繰延ヘッジ損益	△395	674
為替換算調整勘定	△77,355	340,012
その他の包括利益累計額合計	41,258	633,999
少数株主持分	56,920	56,108
純資産合計	6,853,457	7,596,827
負債純資産合計	23,810,015	24,747,457

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	55,610,752	59,568,381
売上原価	※2 52,502,309	※2 56,304,059
売上総利益	3,108,443	3,264,321
販売費及び一般管理費		
運賃	228,952	259,066
役員報酬	122,224	113,700
給料	680,890	700,907
賞与	90,188	79,186
賞与引当金繰入額	87,772	109,216
退職給付費用	59,688	59,465
役員退職慰労引当金繰入額	15,271	15,006
福利厚生費	145,660	154,782
旅費及び交通費	83,303	94,485
賃借料	159,271	180,885
支払手数料	107,896	124,100
租税公課	26,325	25,660
減価償却費	66,279	78,952
貸倒引当金繰入額	19,912	20,247
その他	397,012	415,063
販売費及び一般管理費合計	2,290,651	2,430,726
営業利益	817,791	833,595
営業外収益		
受取利息	623	1,300
受取配当金	18,405	22,121
仕入割引	589	629
為替差益	8,052	—
持分法による投資利益	17,235	25,126
貸倒引当金戻入額	—	3,157
その他	9,310	15,866
営業外収益合計	54,217	68,203
営業外費用		
支払利息	62,372	63,574
手形売却損	7,341	9,622
為替差損	—	3,382
売上割引	16,070	14,408
その他	2,751	6,978
営業外費用合計	88,535	97,966
経常利益	783,473	803,832

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	449	—
リース解約益	—	2,782
特別利益合計	449	2,782
特別損失		
固定資産除却損	※1 1,528	※1 23,364
投資有価証券評価損	30,419	—
会員権売却損	3,600	—
子会社清算損	—	7,170
厚生年金基金脱退損失	—	266,797
その他	—	296
特別損失合計	35,547	297,629
税金等調整前当期純利益	748,376	508,985
法人税、住民税及び事業税	290,688	203,863
法人税等調整額	29,805	25,188
法人税等合計	320,493	229,051
少数株主損益調整前当期純利益	427,882	279,934
少数株主利益	7,707	268
当期純利益	420,175	279,665

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	427,882	279,934
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金(税引前)	107,577	272,039
繰延ヘッジ損益(税引前)	△887	1,701
為替換算調整勘定(税引前)	173,091	384,466
持分法適用会社に対する持分相当額	14,906	32,902
その他の包括利益に係る税効果額	△37,656	△98,367
その他の包括利益合計	※1 257,032	※1 592,741
包括利益	684,914	872,675
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	677,207	872,407
少数株主に係る包括利益	7,707	268

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	793,050	721,842	4,970,757	△930	6,484,719
当期変動額					
剰余金の配当			△149,597		△149,597
当期純利益			420,175		420,175
自己株式の取得				△18	△18
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			270,578	△18	270,559
当期末残高	793,050	721,842	5,241,336	△949	6,755,279

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	49,452	127	△265,353	△215,773	50,877	6,319,823
当期変動額						
剰余金の配当						△149,597
当期純利益						420,175
自己株式の取得						△18
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	69,558	△523	187,997	257,032	6,042	263,074
当期変動額合計	69,558	△523	187,997	257,032	6,042	533,633
当期末残高	119,010	△395	△77,355	41,258	56,920	6,853,457

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	793,050	721,842	5,241,336	△949	6,755,279
当期変動額					
剰余金の配当			△128,225		△128,225
当期純利益			279,665		279,665
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			151,440	—	151,440
当期末残高	793,050	721,842	5,392,776	△949	6,906,719

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	119,010	△395	△77,355	41,258	56,920	6,853,457
当期変動額						
剰余金の配当						△128,225
当期純利益						279,665
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	174,303	1,070	417,368	592,741	△811	591,929
当期変動額合計	174,303	1,070	417,368	592,741	△811	743,370
当期末残高	293,313	674	340,012	633,999	56,108	7,596,827

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	748,376	508,985
減価償却費	85,728	98,508
貸倒引当金の増減額(△は減少)	19,949	7,058
受取利息及び受取配当金	△19,028	△23,421
支払利息	62,372	63,574
為替差損益(△は益)	△10	685
持分法による投資損益(△は益)	△17,235	△25,126
投資有価証券売却損益(△は益)	△449	—
投資有価証券評価損益(△は益)	30,419	—
会員権売却損益(△は益)	3,600	—
固定資産除却損	1,528	23,364
子会社清算損益(△は益)	—	7,170
売上債権の増減額(△は増加)	1,563,610	△287,256
たな卸資産の増減額(△は増加)	△172,934	△165,185
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,574,014	△699,155
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,893	5,024
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	26,648	1,206
退職給付引当金の増減額(△は減少)	48,928	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	4,545
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△16,554	△39,777
リース解約益	—	△2,782
厚生年金基金脱退損失	—	266,797
その他の特別損益(△は益)	—	296
その他	520	1,359
小計	785,561	△254,126
利息及び配当金の受取額	19,028	23,196
利息の支払額	△61,596	△64,413
厚生年金基金脱退特別掛金の支払額	—	△266,797
法人税等の支払額	△324,935	△205,999
その他	△30	△296
営業活動によるキャッシュ・フロー	418,026	△768,436
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△78,022	△84,728
有形固定資産の取得による支出	△25,593	△27,611
無形固定資産の取得による支出	△3,563	△19,717
有形固定資産の売却による収入	—	314
投資有価証券の取得による支出	△25,537	△8,602
投資有価証券の売却による収入	450	—
貸付金の回収による収入	2,440	388
差入保証金の差入による支出	△5,961	△7,793
差入保証金の回収による収入	16,979	4,081
その他	—	△1,525
投資活動によるキャッシュ・フロー	△118,808	△145,195

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△110,365	△112,050
長期借入れによる収入	350,000	250,000
長期借入金の返済による支出	△357,000	△182,000
リース債務の返済による支出	△47,520	△47,588
自己株式の取得による支出	△18	—
配当金の支払額	△149,597	△128,225
少数株主への配当金の支払額	△1,665	△1,080
その他	△4,451	△36,357
財務活動によるキャッシュ・フロー	△320,617	△257,303
現金及び現金同等物に係る換算差額	100,174	182,256
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	78,775	△988,678
現金及び現金同等物の期首残高	3,784,701	3,863,477
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,863,477	※1 2,874,798

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社 (前連結会計年度 10社)

株式会社富士松、フィルタレン株式会社、普拉材料(香港)貿易有限公司、普拉材料国際貿易(深セン)有限公司、普楽材料貿易(上海)有限公司、普拉材料(天津)国際貿易有限公司、普拉材料貿易(大連)有限公司、台灣普拉材料股フン有限公司、Pla Matels (Philippines) Corporation、Pla Matels (Thailand) Co., Ltd.、PLA MATELS INDIA PRIVATE LIMITED

このうち、台灣普拉材料股フン有限公司及びPLA MATELS INDIA PRIVATE LIMITEDは、新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結子会社に含めております。

(2) 非連結子会社の数 1社

Pla Matels (Singapore) Pte. Ltd.

Pla Matels (Singapore) Pte. Ltd.は、清算手続き中であり、重要性がないため連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社の数 1社

TOYO INK COMPOUNDS VIETNAM CO., LTD.

(2) 持分法非適用関連会社の数 1社

マーベリックパートナーズ株式会社

なお、持分法を適用していない関連会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

当該会社の決算日は平成25年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である株式会社富士松及びフィルタレン株式会社の決算日は平成26年2月28日であります。普拉材料(香港)貿易有限公司、普拉材料国際貿易(深セン)有限公司、普楽材料貿易(上海)有限公司、普拉材料(天津)国際貿易有限公司、普拉材料貿易(大連)有限公司、台灣普拉材料股フン有限公司、Pla Matels (Philippines) Corporation、Pla Matels (Thailand) Co., Ltd.、PLA MATELS INDIA PRIVATE LIMITEDの決算日は平成25年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、株式会社富士松及びフィルタレン株式会社においては平成26年3月1日から連結決算日平成26年3月31日までの期間、普拉材料(香港)貿易有限公司、普拉材料国際貿易(深セン)有限公司、普楽材料貿易(上海)有限公司、普拉材料(天津)国際貿易有限公司、普拉材料貿易(大連)有限公司、台灣普拉材料股フン有限公司、Pla Matels (Philippines) Corporation、Pla Matels (Thailand) Co., Ltd.、PLA MATELS INDIA PRIVATE LIMITEDにおいては平成26年1月1日から連結決算日平成26年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 6年～45年

機械装置及び運搬具 2年～8年

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ 長期前払費用

定額法を採用しております。

④ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与金の支出に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は退職給付に係る債務及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は各連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針

社内規程に従い、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

a. ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建債権・債務

外貨建輸出入予定取引

b. ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

③ ヘッジ有効性評価の方法

主として四半期毎に、内部規定に基づき、ヘッジの有効性の事前及び事後テストを実施し、有効性の確認を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

従来、外貨建て金銭債権・債務に係る為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている為替予約について振当処理を適用してまいりましたが、第1四半期連結会計期間より、為替リスクの評価及び為替予約に関する管理体制の見直しを行った結果、振当処理を行わず、原則的な処理方法、すなわち、期末に時価評価を行い、評価差額は損益として処理する方法を適用しています。

当該事項による前連結会計年度の連結財務諸表の主要な表示科目、1株当たり情報に与える影響は軽微です。

なお、当該会計方針の変更は、過去の期間に与える影響額が軽微であるため、遡及適用しておりません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成24年5月17日)の適用に伴い、当連結会計年度より「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(追加情報)

当社及び連結子会社フィルタレン株式会社は、平成25年9月30日をもって、これまで加入していました総合型厚生年金基金から脱退いたしました。

これに伴い「厚生年金基金脱退損失」266,797千円を特別損失として当連結会計年度において計上しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	5,629千円	5,181千円
土地	62,033千円	62,033千円
投資有価証券	8,164千円	9,126千円
計	75,826千円	76,340千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
支払手形及び買掛金	32,905千円	21,719千円

※2. 所有権が売主に留保されている重要な固定資産

割賦購入契約に基づき次の固定資産につき所有権が売主に留保されております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
ソフトウェア	14,302千円	181,655千円
ソフトウェア仮勘定	56,372千円	－千円

3. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	460,723千円	609,809千円

※4. 関連会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	15,000千円	15,000千円
投資その他の資産「その他」(出資金)	147,976千円	195,895千円

5. 偶発債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)			当連結会計年度 (平成26年3月31日)		
保証先	金額	内容	保証先	金額	内容
TOYO INK COMPOUNDS VIETNAM CO., LTD.	255,413千円	借入債務	TOYO INK COMPOUNDS VIETNAM CO., LTD.	227,352千円	借入債務

※6. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	163,567千円	－千円
支払手形	350,327千円	－千円

(連結損益計算書関係)

※1. 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	978千円	393千円
機械装置及び運搬具	48千円	－千円
工具、器具及び備品	501千円	－千円
リース資産(無形)	－千円	22,970千円
計	1,528千円	23,364千円

※2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、以下の金額は戻入額と相殺した後のものであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	△7,158千円	431千円

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
		(千円)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	89,001	272,039
組替調整額	18,576	－
税効果調整前	107,577	272,039
税効果額	△38,019	△97,736
その他有価証券評価差額金	69,558	174,303
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△887	1,701
税効果調整前	△887	1,701
税効果額	363	△630
繰延ヘッジ損益	△523	1,070
為替換算調整勘定		
当期発生額	173,091	391,636
組替調整額	－	△7,170
税効果調整前	173,091	384,466
税効果額	－	－
為替換算調整勘定	173,091	384,466
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	14,906	32,902
その他の包括利益合計	257,032	592,741

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	8,550,000	—	—	8,550,000
自己株式				
普通株式(株)	1,584	49	—	1,633

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 49株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	89,758	10.5	平成24年3月31日	平成24年6月22日
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	59,838	7.0	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	68,386	8.0	平成25年3月31日	平成25年6月24日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	8,550,000	—	—	8,550,000
自己株式				
普通株式(株)	1,633	—	—	1,633

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	68,386	8.0	平成25年3月31日	平成25年6月24日
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	59,838	7.0	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	68,386	8.0	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金の期末残高	4,067,549千円	3,163,998千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△204,071千円	△289,200千円
現金及び現金同等物	3,863,477千円	2,874,798千円

2. 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度に新たに計上した割賦購入及びリース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	66,399千円	148,596千円

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) リース資産の内容

① 有形固定資産

主として、コンピュータ端末機器及び事務機器(工具、器具及び備品)であります。

② 無形固定資産

主としてソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の注記「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	62,241千円	80,100千円
1年超	77,802千円	22,010千円
合計	140,043千円	102,110千円

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	694,801	421,875	272,926
小計	694,801	421,875	272,926
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	241,938	330,712	△88,773
小計	241,938	330,712	△88,773
合計	936,740	752,587	184,152

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額77,041千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	1,008,978	514,496	494,481
小計	1,008,978	514,496	494,481
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	204,678	246,693	△42,015
小計	204,678	246,693	△42,015
合計	1,213,656	761,190	452,466

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額80,698千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	450	449	—
合計	450	449	—

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について30,419千円(時価のある株式について18,576千円、その他有価証券で時価の把握が困難な投資有価証券について11,843千円)減損処理を行っております。

当連結会計年度において、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	11,573千円	5,239千円
賞与引当金	33,904千円	34,251千円
たな卸資産評価損	16,980千円	15,976千円
未払費用	4,550千円	4,709千円
その他	4,498千円	8,728千円
合計	71,508千円	68,905千円
繰延税金負債(流動)		
合計	－千円	－千円
繰延税金資産(流動)の純額	71,508千円	68,905千円
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	3,984千円	7,440千円
退職給付引当金	96,225千円	－千円
退職給付に係る負債	－千円	97,928千円
役員退職慰労引当金	18,561千円	23,066千円
ゴルフ会員権評価損	8,365千円	8,365千円
投資有価証券評価損	4,658千円	4,658千円
小計	131,793千円	141,459千円
評価性引当額	△31,441千円	△43,481千円
合計	100,352千円	97,977千円
繰延税金負債(固定)		
土地評価益	△54,290千円	△54,362千円
その他有価証券評価差額金	△64,690千円	△162,426千円
在外関係会社の留保利益	△45,405千円	△63,805千円
その他	△49千円	577千円
合計	△164,436千円	△280,016千円
繰延税金資産(固定)の純額	△64,083千円	△182,038千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.01%	38.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.34%	1.89%
住民税均等割	1.22%	1.90%
税率改定の影響額	0.04%	0.58%
評価性引当額	4.20%	2.36%
在外関係会社の留保利益	1.65%	3.61%
連結子会社の税率差異	△4.57%	△6.85%
外国源泉税等	－%	4.14%
その他	0.94%	△0.64%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.83%	45.00%

(セグメント情報等)

当社及び連結子会社の事業は、合成樹脂関連商品の販売等並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	双日 プラネット 株式会社	大阪市 中央区	3,000	合成樹脂商品 関連事業	(被所有) 直接 46.56	商品の購入 役員の兼任	合成樹脂 商品の購入	3,522,381 (仕入高)	支払手形 及び買掛金	1,641,370

(注) 1. 上記の金額の内、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格を参考に決定しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	双日 プラネット 株式会社	大阪市 中央区	3,000	合成樹脂商品 関連事業	(被所有) 直接 46.56	商品の購入 役員の兼任	合成樹脂 商品の購入	3,330,338 (仕入高)	支払手形 及び買掛金	1,326,195

(注) 1. 上記の金額の内、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格を参考に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千米ドル)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社 (当該関連 会社の子会 社を含む)	TOYO INK COMPOUNDS VIETNAM CO., LTD.	ベトナム バクニン県	5,900	合成樹脂商品 関連事業	(所有) 直接 20.00	原材料の 販売 債務保証 役員の兼任	合成樹脂 商品の販売	830,647 (売上高)	売掛金	199,106
							債務保証	255,413	-	-

(注) 1. 上記の金額の内、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格を参考に決定しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千米ドル)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社 (当該関連 会社の子会 社を含む)	TOYO INK COMPOUNDS VIETNAM CO., LTD.	ベトナム バクニン県	5,900	合成樹脂商品 関連事業	(所有) 直接 20.00	原材料の 販売 債務保証 役員の兼任	合成樹脂 商品の販売	769,827 (売上高)	売掛金	190,154
							債務保証	227,352	-	-

(注) 1. 上記の金額の内、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格を参考に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

- 双日株式会社(東京証券取引所に上場)
- 双日プラネット・ホールディングス株式会社(非上場)
- 双日プラネット株式会社(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	795円07銭	882円12銭
1株当たり当期純利益金額	49円15銭	32円72銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	420,175	279,665
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	420,175	279,665
普通株式の期中平均株式数(株)	8,548,410	8,548,367

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,853,457	7,596,827
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	56,920	56,108
(うち少数株主持分(千円))	(56,920)	(56,108)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,796,537	7,540,719
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,548,367	8,548,367

(重要な後発事象)

該当事項はありません。